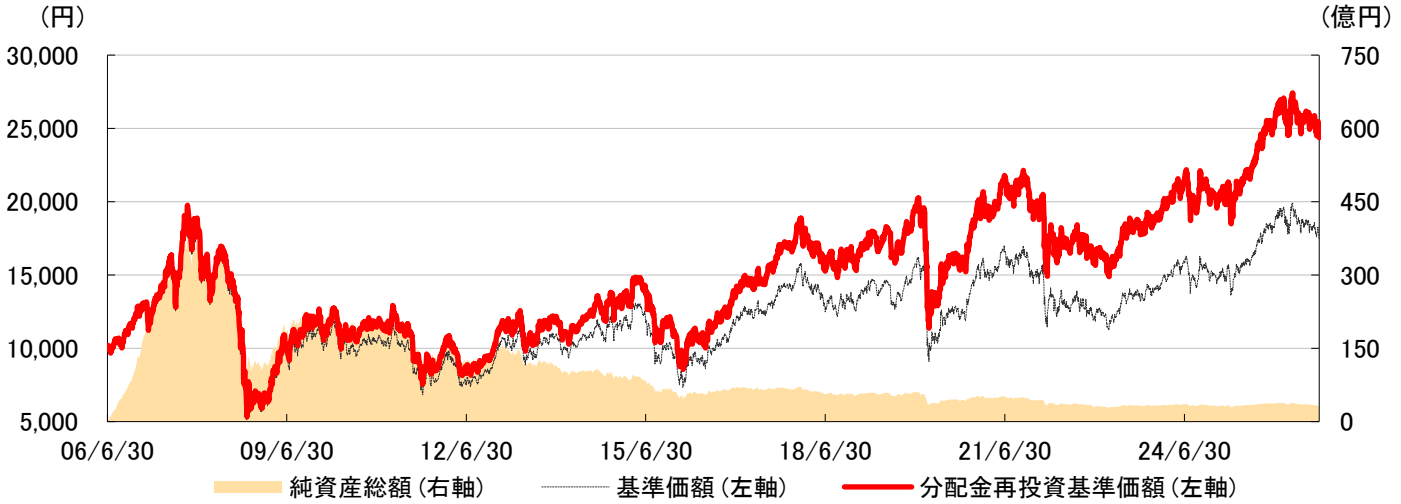
月次レポート　　作成基準日：2026年9月30日

HSBC 新BICsファンド

追加型投信／海外／株式

＊当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

基準価額と純資産総額の推移



＊ 基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要（当資料発行日現在）

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2006年6月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、6月29日/年1回決算
信託報酬	税込年2.03%程度

基準価額等

1万口当たり基準価額（円）	17,499
設定来高値（2026年4月22日）	19,905
設定来安値（2008年10月28日）	5,125
純資産総額（億円）	32.1

＊ 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移（1万口当たり）

決算期	分配金（円）
第9期（15年6月29日）	300
第10期（16年6月29日）	0
第11期（17年6月29日）	300
第12期（18年6月29日）	300
第13期（19年7月1日）	300
第14期（20年6月29日）	300
第15期（21年6月29日）	300
第16期（22年6月29日）	200
第17期（23年6月29日）	200
第18期（24年7月1日）	200
第19期（25年6月30日）	200
第20期（26年6月29日）	200
設定来累計	4,300

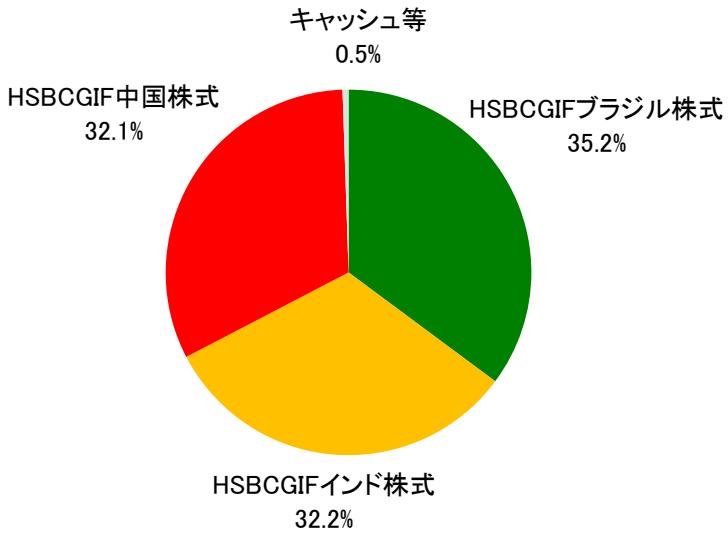
＊ 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率（税引前）

1ヶ月	−4.8%
3ヶ月	−5.0%
6ヶ月	−1.4%
1年	1.9%
3年	34.2%
設定来	143.8%

＊ 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成



＊ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

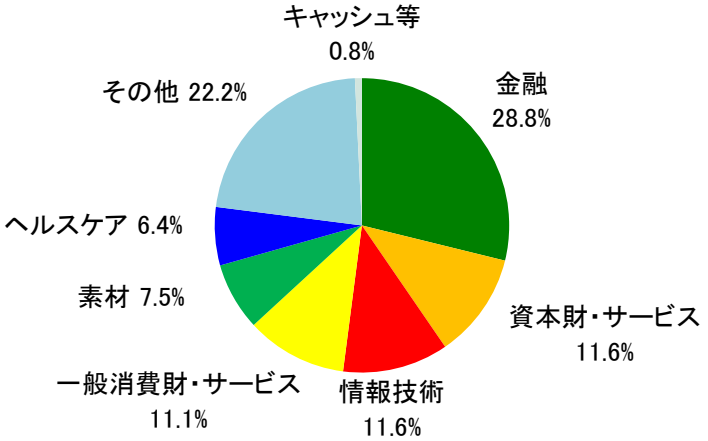
当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC Asset Management

HSBC 新BICsファンド

追加型投信／海外／株式

セクター別組入比率



＊ セクター別組入比率は、HSBCGIFブラジル株式、HSBCGIFインド株式、HSBCGIF中国株式を通じて各セクターに投資されているものを、当ファンド信託財産の各HSBCGIFファンド組入比率をもとに計算した参考値です。キャッシュ等は、当ファンドにて保有するキャッシュ部分に、各HSBCGIFファンドのキャッシュ等の部分を加算しています。
表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。セクターは世界産業分類基準に基づきます。

【市場動向】
当月の各国の株式市場は、MSCIブラジルインデックス（現地通貨ベース、以下同様）が前月末比+2.8%、MSCIインドインデックスが-6.3%、MSCIチャイナインデックスが-5.1%でした。ブラジルではインフレ率の低下や追加利下げが市場で好感されました。一方、インドでは中東情勢の再緊迫化に伴う原油価格の上昇や海外投資家による売り優勢の展開、中国では世界的に人工知能（AI）業界幹部がAI開発の減速を呼びかけたことに伴う、テクノロジー関連株の弱含みが、相場の重しとなりました。為替市場では、円に対して前月末比でブラジルレアル、インドルピー、香港ドルは全て下落しました。

【運用状況】
当月末の当ファンドの基準価額は前月末比4.8%下落しました。

各市場の成長性とバリュエーションに基づき、投資対象ファンドの比率は次の通りとしています。「HSBCGIFブラジル株式」35.2%、「HSBCGIFインド株式」32.2%、「HSBCGIF中国株式」32.1%（キャッシュ等0.5%）。

【今後の見通しおよび運用戦略】
中東地域を含む外部環境の不確実性は依然として払拭できない状況です。このため、ブラジル、インド、中国の各株式市場のボラティリティが上昇する可能性には留意が必要です。一方で、ブラジルでは、コモディティ価格の上昇などが輸出関連企業にとって追い風となることに加えて、株式市場のバリュエーションは引き続き魅力的な水準にあります。インドでは、株式市場のバリュエーションが妥当な水準にあり、また短期的な景気循環に左右されにくく、今後数年にわたり需要拡大が見込まれる分野（消費関連や、電子機器・産業機器などの製造業、インフラ、金融など）には投資機会があると見ています。中国では、戦略的な重要分野（AI・半導体、電気自動車・電池、再生可能エネルギーなど）を支える政策支援など構造的な追い風が続いていることを背景に、中国株式は、米国を含む世界のAI設備投資サイクルの影響を相対的に受けにくい収益特性を有していることが市場を下支えする材料と言えます。

こうした各国の経済環境と市場環境を勘案し、当ファンドは投資対象ファンド（投資信託証券）への投資を通じて、B（ブラジル）、I（インド）、C（中国）のBICs諸国の株式等に投資していく方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC 新BICsファンド

追加型投信／海外／株式

HSBCGIFブラジル株式※の組入上位銘柄と組入比率

順位	銘柄名		銘柄の概要
	業種	比率	
1	イタウ・ウニバンコ・ホールディング PN		金融持株会社。傘下には商業銀行業務主体の大手行イタウ・ウニバンコ銀行と投資銀行業務を行うITAU BBAを有する。
	銀行	8.0%	
2	ヴァーレ		世界の民間3大鉱物資源メジャーの一つ。主力の鉄鉱石の生産では世界最大級。他にニッケル・銅なども生産。
	素材	8.0%	
3	ペトロブラス PN		石油・天然ガスの開発、生産、販売を手がける政府系大手エネルギー会社。
	エネルギー	6.8%	
4	ヌー・ホールディングス		持株会社。子会社を通じてデジタルバンキングプラットフォームを提供する。
	銀行	6.7%	
5	B3		サンパウロ証券・商品・先物取引所が金融市場の資金決済・清算業務を行うセチッピ社を吸収し、2017年に社名変更。
	金融サービス	5.8%	
6	バンコBTGパクチュアル UNIT		資産運用、投資銀行、企業融資などを手がける金融サービス会社。
	金融サービス	5.0%	
7	アクシア・エネルジア		電力会社。発電および送電に特化する。
	公益事業	4.9%	
8	エンブラエル ADR		1969年に国策会社として設立されたブラジルの航空機メーカーで、1994年に民営化。中小型旅客機を得意とし、近年ビジネスジェット市場にも参入。
	資本財	4.5%	
9	エクアトリアル・エネルジア		持株会社。電気エネルギーの発電または配電に関する事業者に出資する。
	公益事業	4.1%	
10	ブラデスコ銀行 PN		個人・法人向けに各種預金・融資など商業銀行業務のほか、カード・保険・投資銀行業務を行う総合銀行。
	銀行	4.0%	

組入銘柄数	35

※ すべてのクラスを合算しています。
＊ 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。優先株・普通株など、またそれらのADR･GDRは各々別銘柄として表記しています。なお、原則として優先株をPN、ユニット株をUNIT、新株予約権付証券・エクイティリンク証券をELNと注記しています。業種は世界産業分類基準に基づきます。

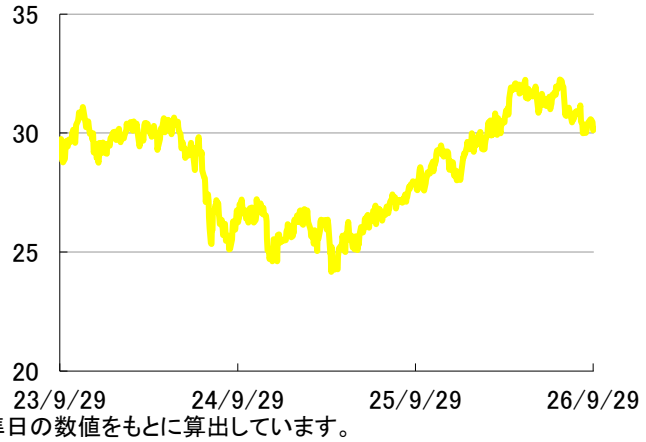
＜ご参考＞ 指数と為替レートの推移（過去3年）

MSCIブラジルインデックス（現地通貨ベース）

（ポイント）　月間騰落率：　2.8%

ブラジルレアル／円

（円）　月間騰落率：　-2.0%



＊月間騰落率は、原則として、指数は基準日の前営業日、為替レートは基準日の数値をもとに算出しています。

上記グラフにおける株式指数の動きはブラジルの株式市場の動向を示すために作成したものであり、実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。MSCI株式指数とは、MSCI社（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク）が開発した株式指数です。MSCI社のすべての指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所：LSEG、資産運用業協会

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC 新BICsファンド

追加型投信／海外／株式

HSBCGIFインド株式※の組入上位銘柄と組入比率

順位	銘柄名		銘柄の概要
	業種	比率	
1	HDFC銀行		住宅ファイナンス会社のHDFCが設立した民間銀行。個人・法人向け商業銀行業務を行う。
	銀行	7.0%	
2	リライアンス・インダストリーズ		石油の開発・生産・精製、石油化学から小売り、携帯電話事業も展開する大手財閥リライアンスの中核企業。
	エネルギー	6.4%	
3	ラーセン・アンド・トゥブロ		インドのみならず世界各地のインフラや石油開発事業などのプロジェクトを請負う建設エンジニアリング大手。
	資本財	5.8%	
4	インドステイト銀行		企業、公的機関向けおよび個人向けに幅広く金融サービスを提供する大手商業銀行。
	銀行	4.5%	
5	ICICI銀行 ADR		インドの大手民間銀行。個人・法人顧客に各種金融サービスを提供。
	銀行	4.4%	
6	DLF		住宅、商業および小売業向け不動産開発を手がける不動産会社。
	不動産管理・開発	4.3%	
7	バルティ・エアテル		アジアおよびアフリカで事業を展開する電気通信事業者。
	電気通信サービス	4.0%	
8	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ		糖尿病、心臓病、神経科、消化器科向けの医薬品を主力とする製薬大手。
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%	
9	タイタン		時計、宝飾品、眼鏡などのアクセサリー製品の製造・販売を行う。
	耐久消費財・アパレル	3.7%	
10	アクシス銀行		インド国内で総合的な銀行業務を展開。商業銀行業務や、トレーディング業務などを行う。
	銀行	3.7%	

組入銘柄数	54

※ すべてのクラスを合算しています。
＊ 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。優先株・普通株など、またそれらのADR･GDRは各々別銘柄として表記しています。なお、原則として優先株をPN、ユニット株をUNIT、新株予約権付証券・エクイティリンク証券をELNと注記しています。業種は世界産業分類基準に基づきます。

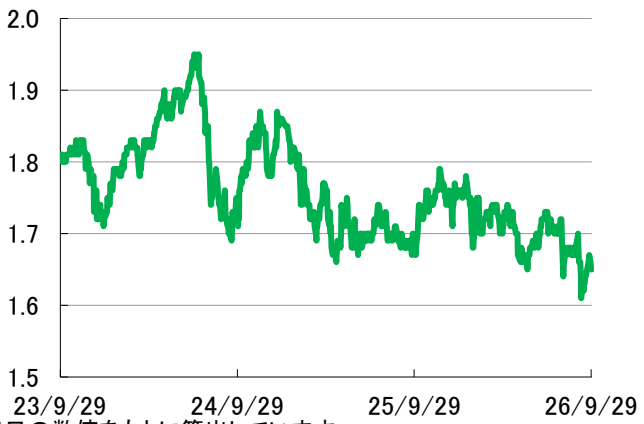
＜ご参考＞ 指数と為替レートの推移（過去3年）

MSCIインドインデックス（現地通貨ベース）

（ポイント）　月間騰落率：　-6.3%

インドルピー／円

（円）　月間騰落率：　-2.4%



＊月間騰落率は、原則として、指数は基準日の前営業日、為替レートは基準日の数値をもとに算出しています。

上記グラフにおける株式指数の動きはインドの株式市場の動向を示すために作成したものであり、実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。MSCI株式指数とは、MSCI社（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク）が開発した株式指数です。MSCI社のすべての指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所：LSEG、資産運用業協会

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC 新BICsファンド

追加型投信／海外／株式

HSBCGIF中国株式※の組入上位銘柄と組入比率

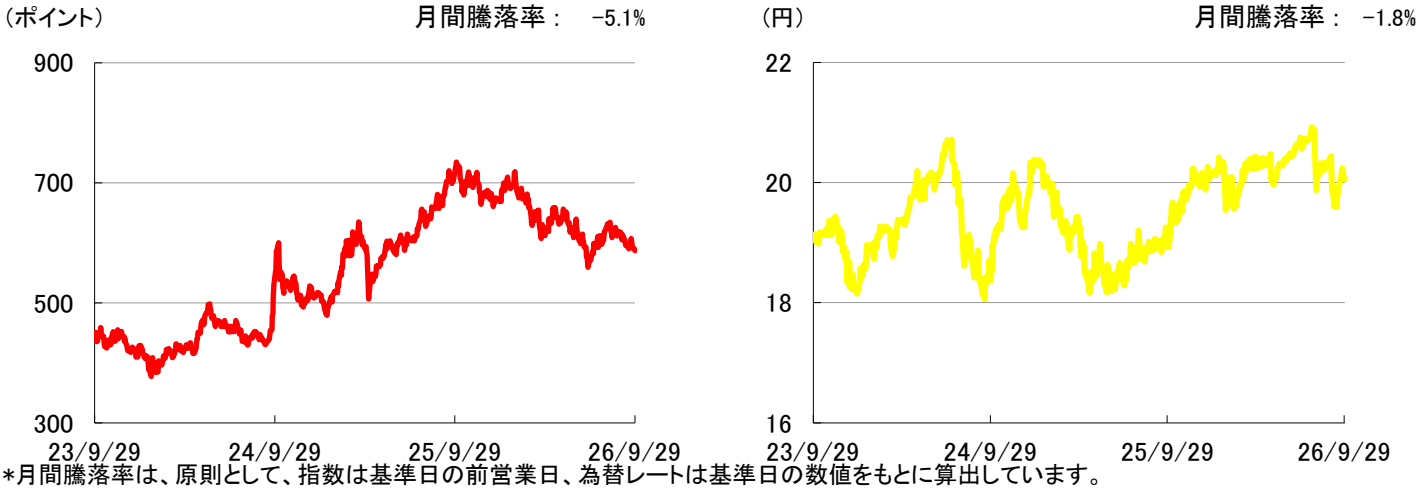
順位	銘柄名		銘柄の概要
	業種	比率	
1	中国建設銀行（香港市場）		中国4大銀行の一つ。商業銀行業務に加え信託、保険も手がける。
	銀行	9.5%	
2	騰訊控股		インスタント・メッセンジャー、SNS、ゲームなどを提供するインターネット・サービス大手。
	メディア・娯楽	8.8%	
3	アリババ・グループ・ホールディング		IT関連企業持株会社。グループ企業はオンライン取引・決済サービスなどを提供。
	一般消費財・サービス流通・小売り	8.6%	
4	台湾積体電路製造		世界最大級の半導体受託生産会社。台湾の他、米国、中国、シンガポールでも生産を行う。
	半導体・半導体製造装置	3.4%	
5	台達電子		電力および熱コントロールの機器メーカー。高効率、省エネを追求した製品、技術の開発に注力。
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%	
6	無錫薬明康德新薬開発		生物財、抗体、生物学的診断薬を製造する医薬品メーカー。
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0%	
7	濰柴動力		車両および部品の製造・販売を手がける車両メーカー。
	資本財	2.8%	
8	寧德時代新能源科技		電池メーカー。電気自動車向けリチウムイオン電池の製造などを手がける。
	資本財	2.7%	
9	メディアテック		無線通信とデジタルマルチメディア・ソリューションの大手ファブレス半導体メーカー。
	半導体・半導体製造装置	2.5%	
10	網易		オンラインゲーム、電子商取引プラットフォームなどを提供するポータルサイト運営会社。
	メディア・娯楽	2.4%	

組入銘柄数	71

※ すべてのクラスを合算しています。
＊ 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。優先株・普通株など、またそれらのADR・GDR、および市場が異なる場合は各々別銘柄として表記しています。なお、原則として優先株をPN、ユニット株をUNIT、新株予約権付証券・エクイティリンク証券をELNと注記しています。業種は世界産業分類基準に基づきます。

＜ご参考＞ 指数と為替レートの推移（過去3年）

MSCIチャイナインデックス（現地通貨ベース）　　香港ドル／円



＊月間騰落率は、原則として、指数は基準日の前営業日、為替レートは基準日の数値をもとに算出しています。

上記グラフにおける株式指数の動きは中国の株式市場の動向を示すために作成したものであり、実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。MSCI株式指数とは、MSCI社（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク）が開発した株式指数です。MSCI社のすべての指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所：LSEG、資産運用業協会

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色

主として、投資信託証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

＊ 以下、ブラジル連邦共和国を「ブラジル」、インド共和国を「インド」、中華人民共和国を「中国」といいます。

1 BICs（ブラジル、インド、中国）諸国の株式等に投資します。

- B（ブラジル）、I（インド）、C（中国）の株式等にそれぞれ投資する投資対象ファンド（投資信託証券）への投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	BICs諸国の企業
投資対象有価証券	投資対象企業の株式 投資対象企業のADR（米国預託証書）やGDR（グローバル預託証書） 等 ※預託証書とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。

- 下記投資対象ファンド（投資信託証券）に概ね均等に投資します。
  - ・HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity （「HSBCGIFブラジル株式」）
  - ・HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity （「HSBCGIFインド株式」）
  - ・HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity （「HSBCGIF中国株式」）

※投資対象ファンド（投資信託証券）は、委託会社の判断により、見直しを行うことがあります。これに伴い、投資対象ファンド以外の投資信託証券に投資することがあります。また、BICs諸国の株式等を主要投資対象とするETF（上場投資信託）にも投資することがあります。

2 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

＜分配金に関する留意点＞
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

注）P.6～8の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	投資対象国によっては、非居住者の有価証券投資に対して金融取引税が課されたり、保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されたりすることがあります。将来、こうした投資対象国の税制が変更された場合など、当該関係法令が改正された場合には、基準価額が影響を受ける可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委　託　会　社：HSBCアセットマネジメント株式会社

＜照会先＞ 電話番号 03-3548-5690（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）　ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受　託　会　社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販　売　会　社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

※ 販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

お申込みメモ

お申込みに関する要項

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ブラジル、インド、香港、イギリス（半休日を含む）の証券取引所の休場日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2006年6月30日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年6月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「新BICs株」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、3.85%（税抜3.50%）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	年1.43%（税抜年1.30%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.50%	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.75%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.60%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年2.03%（税抜年1.90%）程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・ 振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・ 投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

HSBC 新BICsファンド

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎　五十音順、2026年10月22日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
おきぎん証券株式会社	○		沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社秋田銀行		○	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社きらぼし銀行（インターネットのみ）		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	

＊ 現在、十六TT証券株式会社、中銀証券株式会社、南都まほろば証券株式会社、野村證券株式会社、ひろぎん証券株式会社、北洋証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社東和銀行、株式会社百十四銀行、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

※ 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

月次レポート

HSBC 新BICsファンド

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎　五十音順、2026年10月22日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東和銀行		○	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（インターネットのみ）		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社（インターネットのみ）		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

＊ 現在、十六TT証券株式会社、中銀証券株式会社、南都まほろば証券株式会社、野村證券株式会社、ひろぎん証券株式会社、北洋証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社東和銀行、株式会社百十四銀行、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

※ 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社